

## 第14回（令和3年度第1回）北海道創生協議会 議事録

日時：令和3年（2021年）4月28日（水） 14:00～15:00  
場所：北海道庁3階知事会議室

### 【佐々木地域振興監】

ただいまから第14回の北海道創生協議会を開催致します。

本日、司会を務めます地域振興監の佐々木でございます。どうぞよろしくお願い致します。

開会に当たりまして、協議会座長である鈴木知事からご挨拶申し上げます。よろしくお願い致します。

### 【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。本日は大変お忙しい中、万全の感染対策を講じた上でということでオンラインでの開催でございますけれども、ご出席賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

また、本日ご出席いただいている皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、それぞれ感染防止対策、特に現在感染が札幌市内において急激に拡大をしております、特別対策、ゴールデンウィークという大型連休を迎える中での特別対策ということで、日常生活を維持する上で必要な外出往来以外の外出往来を控えて欲しいということをはじめとして、昨日からは酒類提供を8時、9時までの時間短縮ということで、本当に多くのご負担をお掛けしているところでございまして、それらをはじめ、様々なご協力をいただいていることに、心から感謝申し上げます。

その一方で、本日また、札幌を中心として、非常に多くの感染が確認をされておまして、近く数字も発表になるというところでございます。この局面、爆発的な感染拡大を、例えば、首都圏、関西、そういった状況にならないように回避できるかどうか、重要な局面だというふうに思っておりますので、本日はオンライン会議でございますが、ご参加いただいております皆様にも徹底した接触機会の削減ということで、テレワーク、時差出勤をはじめとして、引き続きお力添えいただければというふうに思っております。

今申し上げましたとおり、現下の最重要課題として新型コロナウイルスへの対応、こちらに取り組んでいるところでございますけれども、その上で、デジタル化やカーボンニュートラルへの取組など、中長期の視点に立った、ポストコロナを見据えた攻めの政策、こちらにもしっかりと挑戦をしていかなければならないわけでございます。

本日、会議を始めるに当たり、北海道創生協議会ということでございますので、少し皆さんと情報共有したいと思うのですが、こちらお手元にお配りしている資料をご覧いただければと思いますが、昨年4月の緊急事態宣言以降、長年続いていた北海道からの転出超過からの状況が一変したということでありまして、転入者の方が多くなるという状況になっております。東京一極集中の是正だとか、転出超過の状況について、地方創生の中でも非常に重要な課題、問題であるということで皆さんとも議論をしてきたわけですが、そういった状況が見られるということで、これは主に、北海道からの転出減、転出される方が減ったということが大きいわけですが、昨年4月から12月までの対東京圏との転出減であります。これは他県と比べましても本道の転入超過数、対前年差し引きともに全国1位ということになっております。ちょっと見にくいかもしれませんが、右下の冠がついている部分がありますけれども、人々の行動変容が起きていることを実感させる、そういったデータの一つではないかというふうに思っております。こ

うしたコロナ禍における情勢変化や社会変革の状況を踏まえまして、今回、総合戦略を改めて見直していきたいと考えているところでございます。「ピンチをチャンスに」と常々言っていましたけども、「ハンディを強みに」「強みを成長のエンジンに」ということで、この三つの視点を持って、本道の価値をさらに高めて、道外から人・企業を呼び込みますとともに、住んでいる方々、道民の皆様が誇りを持ってその地域に住み続けていけるという状況にしていかなければなりません。本道の確かな未来を切り拓いていくためには、現下の危機を皆さんと一体となって何としても乗り越えまして、未来を作り上げていきたいというふうに考えておりますので、今後とも、皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

本日、限られた時間ではありますが、皆さんから忌憚ないご意見、ご提言を賜りまして、総合戦略の見直しに生かしてまいりたいと考えておりますので、どうかよろしくようお願い申し上げます。私からは以上です。

### 【佐々木地域振興監】

次に協議会の共同座長でございます北海道経済連合会・真弓会長からご挨拶をいただきます。よろしくお願い致します。

### 【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

共同座長を務めさせていただいております北海道経済連合会の真弓でございます。

皆様におかれましては大変お忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

知事からもご紹介がありましたけれども、まずこの新型コロナウイルスの感染症拡大、北海道経済にもかつてない甚大な影響を及ぼして、まだその終息が見通せない状況であります。こうした中、昨年3月に策定されました第2期の北海道創生総合戦略でありますけれども、新型コロナによります人々の考え方や行動の変化、そして国際的なサプライチェーンの再編などの大きな社会変革の的確に対応すべく、見直すことが必要と考えました。本日、その方針についてご紹介させていただきます。皆様からは忌憚のないご意見を頂戴したいと思っております。人口減少が全国より10年早いスピードで進展している北海道においては、この先の労働力、後継者不足の一層の深刻化や経済の大幅な縮小といった大きな課題を抱えております。感染拡大防止を前提とした早期の経済回復、そして雇用の維持に向けました切れ目のない対策を打ちつつ、北海道の持続的発展に向けて、官民一丸となってポストコロナを見据えた有効な手立てを、スピード感をもって実効していく必要があるものと考えております。

道経連におきましては、後程報告させていただきますけれども、人口減少問題に端を発する諸問題への課題認識を持ちつつ、今後の望ましい北海道のあり方と、そこに向かうためのプロセスなどを掲げました「2050 北海道ビジョン」の公表に向けて、現在各方面の皆様と意見交換をさせていただいているところであります。本日までご参加されている皆様におかれましても、中長期的な視点で、オール北海道で諸々の課題解決に資する対策に取り組めるよう、それぞれの専門的見地から積極的にご発言いただくようお願いを致しまして、簡単ではありますけども、私からの挨拶と致します。本日はどうぞよろしくお願い致します。

### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。なお、本日の出席者につきましては、事前に配付しております名簿にてご紹介に代えさせていただきます。

それでは早速、議事に入らせていただきます。初めに、議事の「（1）北海道創生総合戦略の2021年度の推進方向」及び、議事の「（2）地方創生推進交付金活用事業等」につきまして、事務局より報告を致します。

### 【今井地域創生局長】

総合政策部地域創生局長の今井でございます。資料に沿って説明させていただきます。

まず資料の1-1をご覧くださいませでしょうか。お捲りいただければと思いますが、1ページ目には、改めてになりますが、総合戦略に定めます5つの重点戦略プロジェクトを掲載しております。2ページ目以降に5つのプロジェクト毎に各1枚で、上段にこれまでの取組、下段に今年度の推進方向を整理させていただいております。

今年度につきましては、新型コロナの収束が未だ見通せない状況でありますので、人口減少対策、地域創生の観点から感染症の抑制に向けて取組みますとともに、社会経済活動とのバランスを慎重に見極めながら、必要な施策を推進してまいりたいと考えてございます。

昨年度との主な変更点といたしましては、2ページ目の「心豊かに北海道暮らし」プロジェクトでは、医療提供体制等の充実や新北海道スタイルの定着、促進など、また少し飛びますけれども5ページ目「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクトでは、「北海道型ワーケーションの推進」として、北海道の有するポテンシャルを生かし、それぞれのニーズにオーダーメイドで対応する北海道型ワーケーションの普及展開や、サテライトオフィスの誘致といったことなどの取組を記載させていただいております。資料7ページ以降、7から10ページは地域戦略として、道の振興局が中心となって推進していく今年度の取組を整理してございます。飛びまして11ページになりますけれども、11ページには第2期の総合戦略の中で新たに章立てした「市町村戦略支援」について、今年度の推進する方向を整理してございます。

資料の別冊になりますけれども、資料1-2でございますが、重点戦略プロジェクトに関する道の予算事業、それぞれのプロジェクトごとに一覧に整理してございます。資料が多くなってございますけれども、後程ご覧いただければと存じます。

続きまして資料2-1、2-2、2021年度の地方創生推進交付金の活用事業等についてであります。今年度の交付金の活用事業について、資料2-1に一覧としてまとめてございます。新規事業が上段にある2事業でございます、それぞれの事業につきましては資料の2-2で事業の詳細を記載してございます。こちらも後程ご覧いただければと思います。本道の地方創生を推進するため、引き続き市町村や関係機関との連携を密にしながら、本交付金を有効に活用してまいりたいと考えております。議題の1及び2の説明については以上とさせていただきます。

### 【佐々木地域振興監】

ただいまの事務局からの報告につきまして、ご質問等はございませんでしょうか。

それでは次の議事の「(3)経済界における取組例」として、北海道経済連合会様における、2021年度の取組概要をご説明いたします。

真弓会長よろしく申し上げます。

### 【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

北海道経済連合会の2021年度事業計画についてご説明申し上げます。資料の3になります。スライドの1枚目をご覧くださいませと思います。ちょっとおさらいになりますけれども、先程来、出ておりますコロナ禍でありますけれども、北海道の経済、それから道民の皆様の行動変容が大きく進んできております。まずコロナ感染拡大防止対策を前提とした経済回復、知事からお話ありました一極集中是正の活発化、食の輸出拡大、カーボンニュートラルも新たな大きなテーマとして上がってきている状況になります。

一方で、コロナが始まる以前から、道内経済におきましては、左下の方にあります人口減少、少子高齢化の加速といった大きな課題があります。左下の方に矢印で「道内経済の大幅縮小の懸念」と記載させていただいておりますけれども、このままいくと労働力の柱であります生産年齢

人口も含めて、相当な勢いでシュリンクが進んでくるということでもあります。

一方で、国土強靱化を進めなければなりませんし、インフラが老朽化してくるという課題もあるわけでもあります。また右の方には、これまで知事もおっしゃっておりますが、ハンディと呼ばれていた積雪寒冷、広域分散の北海道でありますけれども、その反面、豊かな自然と食の魅力、ウィンタースポーツができる、メリハリのある四季。こういった大きな魅力のある地域でもあります。

次のページをお願いします。北海道経済連合会 2050 北海道ビジョン、こちらは6月に公表予定で今準備を進めているところでありますが、課題解決先進地域ということで、大きな課題を有する北海道でありますけれども、2050 年に向けては、課題解決の先進地域にして行こうではないか、と大きな前向きな気持ちをもって取り組むとしております。左下の方に、2021 年の北海道がありますが、これを 2050 年に、右端の方にあります望ましい北海道、ありたい姿とはこのようにあるべきではないのか、ということテーマとして、大きく3点を掲げさせていただきました。これを、一気にこの姿にもっていくことは難しいので、まずは10年後の2030年を通過点、マイルストーンとして、2050年に向けた足がかりにしたいと思っております。2030年に向けては、左側のグリーンの囲みになりますけれども、「稼ぐ力」の向上、未来産業の創出、脱炭素化の推進、多様な人材の育成、強靱化、こういったものを進めて、その先の2050年に繋げるということを提案、提言させていただいております。このような右上に向かっていく姿を目指すべきであって、今のまま放っておくと、右下の方に「望ましくない北海道」を記載しておりますけれども、こういう形になってしまうという危機感をもって、資料を取りまとめているというところであります。

次のページをお願いします。「2050 北海道ビジョン」ですけれども、2021 年度、本年度から、これを念頭に置きながら道経連として事業計画を進めていこうと考えているところであります。こちらは、6月に予定されております定時総会において組織決定される予定でありますので、あくまでも現時点での案になります。重点項目を4点掲げております。重点1では「経済回復に向けた取組」、重点2におきましては「恵まれた疎」の北海道へ呼び寄せる取組、重点3「稼ぐ力を高める」、重点4「社会資本の整備・強靱化を推し進める」という大きなテーマ4つを中心に事業の方を運営していきたいと考えているところであります。

次のページをお願いします。「2021 年度事業計画を進めるにあたって」ということであります。これまでどちらかというと単年度、単年度の事業推進をしてまいりましたけれども、先程来申し上げましたとおり、2030年もしくは2050年を念頭に進めるにあたっては、やはりPDCAのサイクル、これらをきちっと回して進めていくことが必要であろうということ。それから2つ目の二重丸でありますけれども、会員企業様や関係事業者様はもとより、他の経済団体、そして大学・研究機関とも連携を深めてオール北海道で、「early small success」、小さな成功事例、実績を積み重ねていきたいと思っております。その先には「SDGs 未来都市」に採択されました北海道・札幌でもありますので、着実に17のゴールに向け、成果が積み上がるように取組を進めていきたいと思っております。

私の方からは、甚だ簡単ではございますが以上です。

#### 【佐々木地域振興監】

真弓会長ありがとうございました。

引き続きまして、議事の「(4) 第2期北海道創生総合戦略の見直し方針(案)」につきましてご議論いただきたいと思っております。

それではまず、この見直し方針案の内容につきまして、事務局から説明させていただきます。

#### 【今井地域創生局長】

資料4をご覧くださいませでしょうか。まず「1. 趣旨」についてですが、道では昨年3月に第2期の総合戦略を策定したところでございますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によりまして、社会経済に甚大な影響が生じており、人々の考え方や行動の変化のほか、デジタル化や脱炭素化といった社会変革の兆しが見え始めており、このような時代の流れに対応し、北海道創生を実現するために総合戦略を見直してまいりたいと考えております。見直しに当たりましては、その視点でございますが、2番でまずポストコロナを見据えた地域創生の推進ということ、デジタル化や脱炭素化などの社会変革への対応、北海道総合計画、そういった関連計画との整合性を取るということ、この3つを大きな視点として見直してまいりたいと考えております。4番の推進期間についてですが、変更はせず、令和6年度までと考えております。今後のスケジュールにつきましては、本日、本協議会において見直し方針案を協議いただき、7月には改定素案を策定し、パブリックコメント等を行いまして、11月には改めて本協議会を開催させていただき、成案のベースとなる原案を策定したいと考えております。本協議会におけるご議論のほか、道議会からもご意見をいただき、最終的には12月に成案としていきたいと考えております。

主な見直し箇所についてですが、2ページ目をご覧くださいませでしょうか。案でございますが、現行の総合戦略の各箇所に、感染症の影響やその影響への対応の考え方、施策等を盛り込みますとともに、ポストコロナを見据えた北海道創生の指針となるよう見直しを進めてまいりたいと考えております。重点戦略プロジェクトにつきましては、それぞれのプロジェクトにつきまして、コロナ対策を重視した現下の状況への対応の視点と、コロナの収束を見据えた視点の両方から見直しを進めるほか、次のページになりますが、基本戦略につきましても幅広い施策につきましても、同様の視点により検討してまいりたいと考えております。また数値目標やKPIにつきましても、各指標の進捗状況や情勢変化、新たに追加する施策等を踏まえまして、必要な見直しを行ってまいります。地域戦略についてですが、振興局が中心になって推進する施策の基本方向を示す地域戦略は、年内に策定する次期「連携地域別政策展開方針」として提示し、同方針が地域戦略を兼ねることとしたいと考えております。市町村戦略支援につきましては、新たに創設された市町村を支援するための制度等について、道の考え方などを整理してまいりたいと考えております。

説明は以上です。

### 【佐々木地域振興監】

本日出席いただいております各委員の皆様から、本日の議事に関しまして、ご意見を頂戴したいと思っております。なお意見交換につきましては時間の都合上、14時50分を目途に、事前にご希望いただいた3名の委員の皆様方から順次ご発言をいただき、時間の許す限り他の委員の皆様にもご発言をいただきたく存じます。それではまず恵庭市長・原田委員お願い致します。

### 【恵庭市長 原田委員】

恵庭市長の原田です。皆さんご苦労様です。

まず説明のありました、総合戦略の2021年度の推進方向については理解をしたところでありませ。何といたしても、現在は新型コロナウイルス対応の最中でありませ。人・物・金、これに集中することは当然でありませし、ワクチン接種など、北海道と市町村が一丸となって取り組んでいかなければならないと考えております。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、社会経済のあり様<sup>よう</sup>が大きく変化をいたしました。それに伴って地方行政、私たち自治体にも新たな課題が生まれております。それに伴う政策の変更も求められているところでありませ。その意味からも、道内の人口減少を抑えるなどに対応する、将来に向けたそれぞれのまちづくりを展望する上で、道として速やかに第2期創

生総合戦略の見直しを進めるとしたことについては、大変意義のあることだと思っております。特にコロナ禍の現状におきまして、東京一極集中から地方へと人口が分散している傾向にあると先程お聞きをいたしました。これをきっかけとして捉え、関係人口の増加でありますとか、或いは北海道が持つ地理的条件を生かして、豊かなライフスタイルの実現ができるというような、北海道への新たな人の流れを獲得するということを目指した施策を集中的に行う時期にあるのではないかと考えております。5つの重点プロジェクトを中心に、北海道と市町村が連携して、或いは経済界、オール北海道でこれらを進めていくことが重要であると考えております。

以上です。

### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。今後の私どもの取組の参考にさせていただきたいと思っております。それでは次に、日本労働組合総連合会北海道連合会会長・杉山委員よろしくどうぞお願いいたします。

### 【日本労働組合総連合会北海道連合会会長 杉山委員】

どうもお疲れ様でございます。連合北海道の杉山です。

私の方から3点ほど発言させていただきたいと思えます。現在のコロナ禍における連合北海道としての支援体制やお願い事などについてであります。現在、連合北海道として、北海道生協連さんなどと連携し、北海道若者応援プロジェクトを設置し、大学生協のある大学を中心とした一人暮らしの学生を対象に食料品などの支援をさせていただいているところであります。また、この取組では北海道、札幌市をはじめ、道内に支援を行う大学のある自治体の皆様に後援をいただき、心から感謝を申し上げます。第1弾の取組としては、2月9日、10日の2日間に、北大生1,000名に食料品の提供を行い、第2弾では4月23日から札幌大学、天使大学、そして昨日は北海学園大学で支援を行い、第3弾ではゴールデンウィーク後に、全道の大学生協のある大学を中心に支援させていただきます。この取組は、新型コロナウイルスの影響によりアルバイト収入が減少し、生活や修学が大変な状況にある大学生の支援はもとより、この取組が少しでも北海道への好感に繋がり、若者の地元定着や道内企業への人材の確保、さらには、関係人口に繋げるなど地方創生に貢献し、人口減少時代における持続可能な地域社会の構築などへの思いから、展開しているところでございます。ただ、このように、「共助」という支援の取組では多くの課題もありますので、引き続きのご協力をお願い致します。

2つ目がコロナ禍において、企業雇用の持続性に関わる課題についてであります。この間、新型コロナウイルスの影響によりまして、雇用調整助成金が特例措置を含め、政府の労働保険特別会計「雇用安定資金」の積立で運用されているところですが、長引く新型コロナ感染拡大の影響により、この積立も厳しい状況になっているところですが、マスコミ報道では枯渇に近い状況ではないかと言われております。しかしながら、この間における雇用調整助成金は、雇用と企業の持続に大きく貢献してきているところであります。一方、昨今、変異株の影響により新型コロナウイルスの感染は再拡大し、政府からまん延防止等重点措置や緊急事態宣言も発令され、さらなる支出の増加が見込まれるところでございます。企業、雇用の持続性においては、この労働保険特別会計「雇用安定資金」は重要な財源でありますので、知事や自治体から、一般会計からの戻入の必要性について訴えていただくことをお願いしたいと考えております。

3点目が、資料4にあるとおりウィズコロナからポストコロナへの考え方については、これからの北海道創生の実現に向け、賛同できるというものであります。ただポストコロナへのステップにあたっては、新たな位置付けとする「感染症に強い地域社会の構築」があってこそだと認識しているところであります。その意味でもワクチンの接種は重要でありますし、今、道民の関心は自分のワクチン接種はいつからかということではないでしょうか。

例えば北海道として、医療従事者や高齢者のワクチンの接種状況等を道民に対して見える化を行うことが、道民の安心と希望に応える意味でも必要ではないかと思うことから、ご検討をお願いしたいというところがございますので、よろしくお願い致します。

以上、3点をまとめてお願い致します。

#### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。

今後の戦略の見直しに当たりまして、参考にさせていただきたいと思っております。

それでは次に、北海道医師会会長・長瀬委員よろしくどうぞお願い致します。

#### 【北海道医師会会長（北海道社会福祉協議会会長） 長瀬委員】

北海道医師会の長瀬です。

冒頭、知事からお話がありました、北海道への転入が多くなったとは非常にありがたいことで、大変うれしく思っております。ご存知のように北海道だけでなく、日本全国が少子高齢社会になっておりまして、例えば北海道は若い人が本州方面に転出してしまうと、高齢者の割合が非常に多くなり、少子化が顕著に進んでしまいます。私たちは子どもをいかに元気に育てるかということ、資料の1—1に出ておりますけれども、人口を増やす、心豊かに暮らす、子どもをいかに元気に育てるかということ、これにものすごく重点を置いて活動をしているところです。それで平成22年から、私たちは特に子どもも大人も含めてですけれども、広大な北海道において医療資源の乏しいところに住んでいる人を何とか助けていくということで、北海道の患者さんを搬送する「メディカルウィング」活用を始めました。ドクターヘリは半径50km、100kmぐらいのところでないといけないですけれども、ジェット機ですと、小さなジェット機でも鹿児島まで往復飛んでいけます。また、ヘリみたいに揺れるとか、気圧の変動とか、そういうような不便さがないです。それから、ヘリは夜間飛べないので、ジェット機を飛ばすようにしております。北海道と中央省庁の方をお願いをして、平成22年から試験運用を開始して、27年には私も直接、総理大臣にお会いして、北海道では是非これが必要だというお話をさせてもらい、次の年に国家予算を付けていただいたという経緯があります。これをもっと活用できるようにさせていただきたいと思っております。メディカルウィングのメリットとしては、移動時間が非常に短縮できます。釧路—札幌間、稚内—札幌間でも1時間も掛からず、30分ぐらいで患者を運ぶことができます。ただ、お金が掛かるので、利用する人が全部お金を出すということはちょっと無理がありますので、我々みんなで応援をしていかなければならないと思っております。少子高齢化の時代に、子どもを健やかに育てることは非常に大切なことではないかと常々思っておりますので、是非この事業を引き続き実施させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

#### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。大変貴重な意見をいただきまして、我々としても今後の参考にさせていただきたいと思っております。

事前にご希望のありました3名の方のご発言をいただきましたが、他にご発言はございますか。せっかくの機会でございますから、こちらから学識経験の方々からもご意見をいただければと思います。まず、北大公共政策大学院の山崎先生、いかがでございましょうか。

#### 【北海道大学公共政策大学院教授 山崎委員】

ご指名どうもありがとうございます。北海道大学の山崎と申します。

先程のご説明の中で北海道の人口動態、流出が緩和されたというご説明があつて、非常にそのような動向が今後定着すれば、非常にありがたいなど、喜ばしいことだと思いますが、ただ東京

一極集中が本当にこれで終わるのかというところに関して言うと、東京都の人口は確かに減っておりますけれども、多く指摘がされておりますように、周辺の3県、千葉、埼玉、神奈川に移っているだけじゃないかと。ですから、首都圏という全体では変わらない現状があるわけです。そうしたところを踏まえて今後の政策を考えていかなければならないということです。

北海道のところで見えますと、私も最近知ったのですが、サテライトオフィスの進出ということでいうと、北海道はかなり健闘しております、手元で見ている資料ですと全国1位なのです。こうした動向が今後定着するかどうかというところで、今1位だから、めでたしで終わるのではなくて、それをいかに定着させるかというところで言うと、おそらく背景には、市町村が相当誘致競争で頑張っていて、企業を引っ張ってきているのは想像に難くないわけで、もっと言うと、全国の1700の市町村がおそらく猛烈な誘致合戦、競争をされていると思われまます。他方、進出する企業さんも、とりあえずどんなものか1回やってみようとして試行・トライアルをやっているようなところもあるのも、想像に難くないわけです。これを定着させるためにはハードの環境整備だけではなくて、進出してきた人たちが本当に住みやすい、暮らしやすい環境をどうやって地域全体で作っていくか、ということが大事なのではないかと考えております。

あともうひとつ、最近の動向で申しますと、デジタル化だとか、あるいはこういうICT対応、オンライン化というのは、今は相当進んでおります、私どもの大学の授業も、大体オンライン授業となって否応なく、私も昨年度からこうしたオンラインとかの世界にどっぷりと浸かっているわけですが、北海道の自治体と普段お付き合いして感じるところで言うと、1点指摘しなければいけないのが、活用能力の格差の拡大というのが相当あるのではないかとこのことを実感しています。オンライン化に非常に弾力的に対応して、オンラインで打ち合わせをすとか、コミュニケーションができていような、また、市町村でも全くオンラインとは無縁な世界でまだ仕事をされているようなところもあるわけですし、北海道の中でも格差があるのですけれども、北海道と他の46都府県との関係でも、どこまで北海道がこうした優位性をきちんと持っているかというところは、ものすごい競争が激しいので、そうしたところできちんと勝ち抜いていくのだと。そして北海道と全国、あるいは北海道の中のデジタル対応・オンライン対応での能力の格差というのをいかに縮めていくかという視点もこれから必要になってくるのではないかと考えております、今後の政策対応に是非、反映していただければと思っております。

以上でございます。

### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。我々の戦略見直しに当たりましてヒントをいただいたところでございます。ありがとうございます。

それでは、次に札幌大谷大学の梶井先生、いかがでございましょうか。

### 【札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授 梶井委員】

ご指名いただきありがとうございます。梶井です。

今、先程来から皆さんのおっしゃることとちょっと重なりますけれども、このたびのパンデミック、大変な影響を受けているわけですが、人口密度の低い「恵まれた疎」という表現がありましたように、北海道にとっては新たな可能性を開く契機になるかもしれません。そういう意味では、このたびの見直しは、大変重要だと思っております。

例えば、新たな人の流れの獲得とか、山崎先生もおっしゃいましたけれども、デジタル化の推進強化については、一層取り組んでいただきたいと期待しております。

私の立場から、新たに付け加えることとして申し上げたいのは、「未来をけん引する人づくり」という点です。企業だけではなく地域社会におけるダイバーシティの徹底ということをお願いしておきたいと思っております。長期的に、共生社会を構想するという観点でも考慮する必要があります。



ます。一昨年より、北海道開発協会の研究所とともに道内 179 市町村を対象に外国人材の実態調査をしております。ご承知のように、北海道は第 1 次産業、それから加工業中心に外国人材の依存度が年々高まってきているわけでございますけれども、179 市町村にアンケートを取りましたら、非常にグラデーション、温度差がございますして、将来を見据えた対策をしなくてはいけないのけれども、その対策の仕方がわからないという市町村もございました。現在、179 市町村から入ってきたアンケートデータについて分析を進めているところでございますけれども、そういう意味で地域社会、地域経済を支える様々な人材をどのように取り込んでいくのかということ、ダイバーシティと言え、外国人材だけじゃなく男女、高齢者、障がいを持っている方と、いろいろ含むわけでございますけれども、そういうことも含めて、地域社会のダイバーシティの徹底化ということも今後取り組んでいただきたいことかなと思っております。

新たな章立てとして北海道と市町村をダイレクトに結ぶという、道が市町村を直接的に支援し、強化するという打ち出されておりますけれども、大変そのことも重要だなと感じておりますので、その成果も今後注視していきたいなと思っております。

以上です。

### 【佐々木地域振興監】

先生ありがとうございます。非常に貴重なご示唆をありがとうございます。

引き続き、もう少々お時間ございますが委員の皆様方のご発言のある方いらっしゃいますでしょうか。いかがでしょうか。

それでは皆様のご意見をいただきましたので、共同座長でございます真弓会長からコメントをいただければと思います。よろしくお願い致します。

### 【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

どうもありがとうございます。皆さんの大変貴重なご意見を賜り誠にありがとうございます。

私の方からは何点か申し上げたいと思っておりますけれども、まずは皆さんからいただいたご意見を基に、道において、具体的な実施内容の検討が進められると伺っております。この第 2 期の北海道創生総合戦略の副題には、「新たな成長へのチャンス」とあります。北海道が抱える様々な課題に加えまして、コロナ禍で新たに生じた様々な、ある意味逆境で、こういったものには、その次の成長にも繋がる芽も多分に含まれているのだらうと思っております。我々道民一人ひとりが芽をしっかりと捉えて、大切に伸ばしていこうと、これが重要だと思っておりますが、道経連も先程申し上げました将来ビジョン、これを作成しておりますけれども、ビジョンなり、創生総合戦略なりが絵に描いた餅に終わらないようにしていくため、このために何をすべきかということが大きな課題ではないかと思っております。

今日は知事をはじめ、恵庭市長も参加されておりますけれども、地方創生においては、地方自治体の予算だけでは一過性に終わってしまうのではないかと、地方の人々で持続的に回るモデルをつくり上げることが大切ではないかと過去の事例からも思っております。ターゲット、目標を明確にしてから人材を配置して事業に取り組むのが非常に大きな近道になると思っておりますし、地方の力を大きく活用するということが必要ではないかなと思っております。

もう 1 点、北海道におかれましては、今年の 2 月に新たに次世代社会戦略局を設置したと伺っております。これは非常に良いタイミングで良い組織を作られたなと思っておりますけれども、北海道庁内、それから振興局間の横連携を是非しっかりと取っていただいて、効率的な戦略、具体的な取組を進めていただければと思います。

それから複数の委員の方々から、子どもの健康、子どもの教育についても、人づくりという観点でお話いただきましたけれども、2030 年、2050 年の先々に向けては、やはりお子さんの教育を戦略的に進めるということも、非常に大きなテーマではないかと思っております。我々の後を引

き継いでしっかり北海道を支えてくれる人材、「HOKKAIDO LOVE」というスローガンも掲げてらっしゃいますけれども、まさに子どもたちが「HOKKAIDO LOVE」という気持ちを持って取り組んでいただけるよう、幼児教育、こういったものにも充実を図っていただければと思っております。

事務局そして関係機関の皆さんには、このような認識をしっかり持って取り組んでいただきたいと思えますし、本日までご参加の皆様におかれましても、それぞれの分野から積極的に取組を進めていただき、事務局の方に様々なご意見をご提出いただければと思っております。

以上、お願い申し上げます。今日はありがとうございました。

### 【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。最後に知事からコメントをお願いします。

### 【鈴木知事】

本日は大変お忙しい中、各委員の皆様から様々なご意見、ご提案をいただきました。そのことにまずは心から感謝申し上げます。

まず足元の新型コロナウイルス感染症の関係で杉山委員からもお話がございましたけれども、このたび東京都等に緊急事態宣言が発出されました。また、まん延防止等重点措置の対象地域も拡大されました。こういった状況なども踏まえまして、先週末開催された全国知事会において、私の方から緊急事態宣言、今回3回目ですけれども、やはり経済支援メニューのパッケージ化等、強力なそういったものを推進すべきであるということで提案をいたしまして、全国知事会としてもそのように要請をしているところでございます。雇用継続、また様々な緊急事態宣言、11日までということになっておりますが、今後の全国の感染状況を受けて、まず様々な対策を機動的に打っていく必要があると感じておりますので、私だけじゃなくて、全国のコロナ対策の陣頭指揮を取っている知事、皆同じ思いでありまして、国にしっかり求めているところであります。

また各都道府県において対策を打っていく必要も非常にありますので、緊急事態宣言の際の会見で、総理の発言の中に5,000億円の交付金への言及がありましたけれども、この点については、北海道の財政力は、市町村も含めて大変厳しい状況にありますので、柔軟な、かつそういった財政力を踏まえた中での自由度の高い交付金について、北海道もしっかり措置していただきたいと求めていますし、また財源なども活用して対策を講じていきたいと思っております。今、お話いただいた部分で、皆さんから共通でお話があったと思っております。

それと、コロナで今やはり一番関心のあるワクチンの接種、市町村が主体として行う部分、そして都道府県が医療従事者の部分をやっております。やっとなんとか総量が確保できるということで、国の方から見通しが出ましたので、いよいよ市町村、そして我々道もそうですし、できるだけ早く希望する方全てにお届けをする、そのための可視化のお話もいただきましたし、また、広域自治体として市町村をしっかりサポートしていくと、さらに、この皆さん希望する方が出来るだけ早期に接種できるように、これからも努めていきたいと思っております。

少しちょっとコロナの話が長くなったわけですが、今回の創生総合戦略でございますけれども、いろいろお話がございまして、真弓会長から「HOKKAIDO LOVE」について最後お話がございましたけれども、実は民間の調査で12年連続北海道が魅力度ランキングで1位だということで、経済団体がまとめていただいている中でも言及がありましたけれども、同じところがやっている調査で、自分が住んでいる都道府県に愛着を持っていますかという設問がありまして、それが北海道はずっと1位でございまして、道民の皆さんがその住んでいる北海道に愛着がありますよということで回答した方が、実に87.4%ということです。道民の皆さんは、「北海道が好きか」と聞かれて「好きだ」と答えるのは当たり前だと思われている方が多いと思いますが、私は東京都の職員でしたけれども、東京に住んでいて「東京に愛着があるか」と聞かれたら、住む意味では便利ですが、北海道と比較すると愛着というところに対して、居住の利便性だとか仕事だとか、いろ

いろな背景の中で、住む地域が首都圏ということはあるのですが、北海道民が持っている愛着とはまた違ったものなのかなと思っておりまして、この数字というのは非常に我々にとって強みだというふうに思っております。コロナ対策で、愛する北海道をみんなで守ろうということが、やはり機能しているというふうに思っております。

それとコロナ禍の中で、関係人口ということでこれまでも増やしていこうということでやっておりました。これも同じ魅力度ランキングをやっている民間調査の中で、関係人口に関する調査が初めて行われました。その中で関係人口の推計ということで、ゆかりのある方、または応援をしたいと思っている方、北海道の人口は520万人ですけれども、実に756万人の方が、北海道の関係人口として、民間の調査ではありますけれども推計されると。福島、沖縄、北海道と、全国で3位でありまして、そういう意味では、関係人口は、民間調査ではあります可視化をされましたけれども、非常に多くの方が北海道を応援したいという思いを持っていらっしゃる。さらに、内訳を見ていきますと、「応援したい都道府県はありますか」という設問で1つ選ぶのですが、1位は福島県です。これは、被災地域の復旧復興ということで、そうなのかなとも思うのですが、実は2位が北海道です。全国の皆さんが応援したいところを1ヶ所選んでくださいとして選んだのが、1位が福島で2位が北海道ということになります。ですので、そういった意味では、まだまだ我々が繋がっていないけれども、応援をしたいと思ったださっている方が全国にいらっしゃる、そういう示唆でもあるのではないかと考えております。そういう中で、ほっかいどう応援団会議というものを作ってやってきたわけでございますけれども、例えば、コロナ禍でも「エールを北の医療へ」ということで、全国でも早いタイミングで始めまして、約12億円、皆さんからご寄付をいただきましたが、北海道の強みとして、個人のふるさと納税や、企業版のふるさと納税は、令和元年度は日本一（金額が大きい）です。ですから、関係人口というのをさらに創出、また拡大していくと。また、そういった応援の気持ちを実際どう形にしていくのか、見える化をしていくのかという中で、二地域居住ですとか、先程サテライトオフィスの話がありましたけれども、ワーケーションの取組ですとか、本道の持っているポテンシャルを最大限生かしていく、それを地域創生に繋げていくということが重要だと考えております。

先程、山崎先生のお話の中でサテライトオフィスのお話がございまして、現在は確か72ヶ所だったかと思いますが、2年連続で全国1位という状況になっております。先程のワーケーションの話もデジタル化もそうですけれども、本当に先程先生もおっしゃっていたとおり、全国競争になっていくということになります。北海道の強みは、やはり179市町村ということで、市町村の数が日本一多いです。ですから、そういった意味では、皆さんのニーズに沿った対応ができるワーケーションの適地というのが、全国の企業が来ることを考えた場合、メニューが多いほどマッチングする可能性が高いということで、北海道はもともと皆さんにご関心を持っていただいておりますが、そういうオーダーメイド型のライフスタイル、ビジネススタイルに適用する北海道型ワーケーションを、唯一無二のものとして作り上げていく必要があるのではないかと。ワンストップサービスで皆さんの意向調整をするとか、市町村と北海道、非常に汗をかいていかなければならないことでもありますけれども、しっかり、皆さんの希望を繋いでいくことが重要だと思っております。その素地は、先程言ったサテライトオフィスが日本で一番ですとか、大学との連携、いろんな形で実際に動きがありますので、そこは非常に今の時点では強みとしてあるのかなと思っております。北海道が持っている様々な可能性を、少し地方創生というのが、国では何かトーンダウンしてきたような気もしないではないですが、ただ我々にとってこのプラスになる、こういった枠組みを最大限活用して北海道の価値、そういったものを仕上げていく必要があると思っております。今日いただきました様々な皆さんからの具体的なご提案、ご意見をしっかりと我々として受け止めて、オール北海道で取り組んでいける、そういう中身を作り上げていきたいと思っておりますので、今日のオンラインだけではなく、言い忘れたとか、そういうことがあったらぜひ、メール等でも事務局に連絡をいただければ大変ありがたいと思っております。

長くなりましたけれども、今日は本当にありがとうございました。

**【佐々木地域振興監】**

以上で本日の議事はすべて終了いたしました。

それでは以上をもちまして、本日の北海道創生協議会を閉会致します。大変お忙しいところ、長時間にわたりありがとうございました。

(以上)